



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,570	1.1	602	139.5	619	132.3	424	187.4
2019年3月期第3四半期	16,391	0.5	251	△52.8	266	△50.7	147	△56.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 373百万円(56.3%) 2019年3月期第3四半期 239百万円(△44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 44.89	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	円 銭 14.87	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期第3四半期	百万円 20,544	百万円 11,719	% 56.8	円 銭 1,310.32
2019年3月期	20,434	11,772	57.4	1,223.39

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 11,668百万円 2019年3月期 11,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	0.7	600	△12.8	610	△13.0	400	△10.1	40.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,000,000株	2019年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,094,826株	2019年3月期	419,890株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,455,788株	2019年3月期3Q	9,930,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移しておりますが、通商問題をめぐる米中対立の長期化による世界経済の減速懸念の高まりや金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は消費増税前の駆け込み需要等により持家や分譲住宅にて一時的に増加傾向となりましたが、全体では前年を下回る水準で推移しました。また、非住宅向けの建築着工床面積も依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,570百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は602百万円（前年同期比139.5%増加）、経常利益は619百万円（前年同期比132.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は424百万円（前年同期比187.4%増加）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、消費増税前の駆け込み需要により主力の住宅分野が前年を上回り、前年同期比1.1%増加となりました。消費増税後の住宅市場は縮小傾向にありますが、新製品の発売や営業活動強化により、全体では前年を上回りました。

売上総利益率は、42.2%と前年同期を上回りました（前年同期は40.1%）。資材歩留りの改善や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めたことで、利益増につながりました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年同期比1.2%増加となりました。販売促進費や広告宣伝費等費用の抑制に努めましたが、物流コスト上昇による荷造運搬費や役員報酬の増加などが影響しました。

営業外損益全体では、受取配当金の発生等により17百万円の利益（前年同期比14.5%増加）、また、特別損益全体では6百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

当第3四半期連結累計期間では、住宅分野での深耕や原価低減活動による利益改善を行うことで一定の成果が得られましたが、今後の住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーとの合同発表会として13回目の開催となる「with Curtains」等のイベント開催、非住宅市場への販路拡大にむけた「鉄道技術展」への出展等の営業活動を展開したことで、売上高は16,297百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。セグメント利益については、資材歩留まり改善等の原価低減活動や生産性向上の推進に努め、596百万円（前年同期比148.0%増加）となりました。

（その他）

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動を強化し、「国際福祉機器展」への出展や新製品のプロモーション等により営業活動を強化しましたが、販売関連費用の増加等の影響を受けた結果、売上高は272百万円（前年同期比2.5%減少）、セグメント利益は5百万円（前年同期比46.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金の減少があったものの、現金及び預金、商品及び製品、使用権資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して110百万円(0.5%)増加し、20,544百万円となりました。

負債については、未払金、役員退職慰労引当金の減少があったものの、借入金、電子記録債務等の増加により、前連結会計年度末と比較して162百万円(1.9%)増加し、8,825百万円となりました。

純資産については、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末と比較して52百万円(0.4%)減少し、11,719百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ増加し、流動比率は226.3%（前期末229.7%）となっております。また自己資本比率は、56.8%（前期末57.4%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,717	3,254,014
受取手形及び売掛金	6,171,791	5,495,890
電子記録債権	2,243,896	2,271,574
商品及び製品	1,197,013	1,393,807
仕掛品	248,319	256,962
原材料及び貯蔵品	1,808,950	1,991,856
その他	438,861	466,270
貸倒引当金	△969	△1,078
流動資産合計	15,042,580	15,129,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,067,752	5,127,101
減価償却累計額	△4,324,121	△4,363,018
建物及び構築物(純額)	743,631	764,083
機械装置及び運搬具	4,067,601	3,975,566
減価償却累計額	△3,428,523	△3,361,175
機械装置及び運搬具(純額)	639,077	614,391
工具、器具及び備品	4,345,910	4,413,470
減価償却累計額	△4,165,826	△4,198,539
工具、器具及び備品(純額)	180,084	214,930
土地	1,229,971	1,229,806
リース資産	466,901	313,236
減価償却累計額	△268,660	△141,044
リース資産(純額)	198,240	172,191
使用権資産	—	66,040
建設仮勘定	70,038	40,131
有形固定資産合計	3,061,043	3,101,575
無形固定資産	572,947	527,990
投資その他の資産		
投資有価証券	582,687	610,922
長期貸付金	2,868	1,524
退職給付に係る資産	703,488	710,060
繰延税金資産	103,247	102,459
その他	366,981	362,053
貸倒引当金	△1,219	△1,219
投資その他の資産合計	1,758,053	1,785,801
固定資産合計	5,392,044	5,415,366
資産合計	20,434,625	20,544,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,688	966,761
電子記録債務	1,926,250	2,035,525
短期借入金	1,280,910	1,427,960
1年内返済予定の長期借入金	590,003	726,000
リース債務	76,495	81,619
未払金	656,935	455,570
未払費用	499,733	405,706
未払法人税等	113,325	61,865
その他	456,109	525,956
流動負債合計	6,547,451	6,686,966
固定負債		
長期借入金	1,099,250	1,118,750
長期リース債務	132,934	182,029
繰延税金負債	71,228	135,884
役員退職慰労引当金	162,650	733
退職給付に係る負債	358,617	379,050
資産除去債務	127,001	128,320
その他	163,191	193,337
固定負債合計	2,114,873	2,138,104
負債合計	8,662,325	8,825,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,346,502
利益剰余金	8,947,928	9,276,494
自己株式	△175,652	△507,580
株主資本合計	11,287,134	11,285,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,923	177,381
繰延ヘッジ損益	99,829	112,919
為替換算調整勘定	△9,774	△40,179
退職給付に係る調整累計額	182,084	133,072
その他の包括利益累計額合計	433,062	383,194
非支配株主持分	52,102	50,982
純資産合計	11,772,299	11,719,594
負債純資産合計	20,434,625	20,544,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,391,460	16,570,445
売上原価	9,823,928	9,576,074
売上総利益	6,567,532	6,994,370
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,446,758	1,486,543
広告宣伝費	353,461	311,446
販売促進費	259,235	251,575
貸倒引当金繰入額	△39	109
役員報酬	59,253	182,909
従業員給料及び手当	1,775,518	1,792,256
従業員賞与	336,091	333,580
退職給付費用	75,011	59,501
役員退職慰労引当金繰入額	11,175	899
福利厚生費	446,815	432,228
減価償却費	211,229	225,219
賃借料	429,169	394,508
旅費及び交通費	257,169	249,923
研究開発費	15,155	16,937
その他	640,024	654,332
販売費及び一般管理費合計	6,316,030	6,391,973
営業利益	251,501	602,397
営業外収益		
受取利息	10,664	10,187
受取配当金	17,861	19,568
スクラップ売却益	7,837	7,546
為替差益	3,094	—
その他	22,858	16,825
営業外収益合計	62,316	54,127
営業外費用		
支払利息	24,836	25,952
売上割引	8,534	8,319
為替差損	—	173
その他	13,639	2,158
営業外費用合計	47,010	36,604
経常利益	266,807	619,921
特別利益		
固定資産売却益	4,267	1,662
特別利益合計	4,267	1,662
特別損失		
固定資産売却損	—	738
固定資産除却損	7,389	7,839
特別損失合計	7,389	8,577
税金等調整前四半期純利益	263,686	613,005
法人税、住民税及び事業税	52,680	115,732
法人税等調整額	60,736	72,822
法人税等合計	113,416	188,555
四半期純利益	150,270	424,450
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,578	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,691	424,500

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	150,270	424,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,343	16,458
繰延ヘッジ損益	182,711	13,090
為替換算調整勘定	1,643	△31,154
退職給付に係る調整額	△4,262	△49,332
その他の包括利益合計	88,749	△50,937
四半期包括利益	239,019	373,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,823	374,632
非支配株主に係る四半期包括利益	3,195	△1,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は11,154千円減少しました。また、2019年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は343,082千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は507,580千円となっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「使用権資産」が66,040千円増加し、流動負債の「リース債務」が15,344千円、固定負債の「長期リース債務」が48,819千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2019年6月16日開催の当社取締役会において、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分16,650千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。